



## 2024年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 株式会社セブン銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8410 URL <https://www.sevenbank.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）松橋 正明  
 問合せ先責任者（役職名）執行役員企画部長（氏名）清水 健（TEL）03-3211-3041  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月1日  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト、機関投資家向け）

（表示単位未満切捨て）

## 1. 2024年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

## (1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	92,222	24.8	16,405	12.8	32,610	233.9
2023年3月期中間期	73,856	9.5	14,536	△3.6	9,764	△10.3

(注) 包括利益 2024年3月期中間期 35,985百万円( 171.1%) 2023年3月期中間期 13,270百万円( 15.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	27.76	—
2023年3月期中間期	8.30	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期中間期	1,789,070	284,251	15.6
2023年3月期	1,312,273	254,242	19.0

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 279,533百万円 2023年3月期 250,630百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
2024年3月期	—	5.50	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	198,500	28.0	25,500	△11.8	38,300	103.1	32.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）株式会社セブン・カードサービス、除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期中間期	1,179,308,000株	2023年3月期中間期	1,179,308,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期中間期	5,568,062株	2023年3月期中間期	3,098,170株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年3月期中間期	1,174,580,018株	2023年3月期中間期	1,175,701,759株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(個別業績の概要)

1. 2024年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	64,089	9.2	16,921	11.0	11,465	14.4
2023年3月期中間期	58,638	7.2	15,239	3.4	10,016	△0.6
	1株当たり中間純利益					
	円 銭					
2024年3月期中間期	9.76					
2023年3月期中間期	8.51					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期中間期	1,568,499	248,179	15.8
2023年3月期中間期	1,287,693	243,627	18.9

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 248,179百万円 2023年3月期中間期 243,627百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	128,000	6.2	30,000	△4.7	20,500	5.0	17.47

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(表示方法の変更) .....	10
(追加情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10
3. 中間財務諸表 .....	14
(1) 中間貸借対照表 .....	14
(2) 中間損益計算書 .....	15
(3) 中間株主資本等変動計算書 .....	16

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。  
説明会の音声については、開催後当社Webサイトに掲載する予定です。

2023年11月13日（月）      アナリスト・機関投資家向け決算説明会（電話会議）

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

## ・当期間の経営成績

当中間期におけるわが国の景気は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類感染症」に移行する等、行動制限の緩和が一層進み、経済活動の正常化による個人消費の持ち直しの動きが見られました。一方、エネルギーコストや原材料価格の高騰に伴う物価上昇や為替変動による影響に加え、世界的な金融引締めによる景気への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中、当社グループは、「安心・安全」なA T Mサービス等を提供し続ける社会インフラとしての使命を果たすことに努めてまいりました。人流回帰や資金需要の回復によるA T M総利用件数増加などにより、当中間期の当社連結業績は、経常収益92,222百万円、経常利益16,405百万円、親会社株主に帰属する中間純利益32,610百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益64,089百万円、経常利益16,921百万円、中間純利益11,465百万円となりました。

(経営成績)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期間比
経常収益	73,856	92,222	24.8%増
経常利益	14,536	16,405	12.8%増
親会社株主に帰属する 中間純利益	9,764	32,610	233.9%増

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

なお、当中間期より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、比較・分析は変更後のセグメント区分に基づき記載しております。

## ①国内事業(銀行業その他)セグメント

当中間期は、預貯金金融機関の取引件数の増加に加え、当社A T Mを利用した各種キャッシュレス決済への現金でのチャージ取引件数が引続き順調に増加したことにより、A T M総利用件数は前年同期を上回る水準で推移いたしました。

2023年9月末現在のA T M設置台数は27,099台(2022年9月末比2.1%増)、当中間期のA T M1日1台当たり平均利用件数は104.7件(前年同期間比5.0%増)、A T M総利用件数は515百万件(同7.4%増)となりました。なお、2023年9月末現在の提携金融機関等は658先(注)、第4世代A T Mの設置台数は15,982台(2022年9月末比27.8%増)となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響や個人消費の動向等により、依然として先行き不透明な事業環境が予想されますが、A T Mの社会的価値を現金プラットフォームからサービスプラットフォームへと進化させ、社会の変化・お客さまニーズの変化に柔軟に対応したA T Mプラットフォーム戦略を今後も推進してまいります。

(注) J Aバンク及びJ Fマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

	2023年3月期		2024年3月期	
	中間 連結会計期間	通期	中間 連結会計期間	通期 (予想)
■A T M1日1台当たり平均利用件数	99.7件	101.5件	104.7件	103.8件
■A T M期間総利用件数	479百万件	980百万件	515百万件	1,030百万件
■A T M台数	26,525台	26,913台	27,099台	27,334台

株式会社セブン銀行（8410） 2024年3月期 第2四半期（中間期）決算短信（連結）

2023年9月末現在、個人のお客さまの預金口座数は2,876千口座（2022年9月末比9.7%増）と順調に増加し、個人向け預金残高は5,898億円（同4.7%増）、個人向けローンサービスの残高は394億円（同27.1%増）となりました。

また、「セブン銀行後払いサービス」の当中間期における取扱高は287億円（前年同期間比33.6%増）となりました。

当社は社会の変化に伴い顕在化・深刻化する社会課題解決への貢献をビジネス機会と捉え、これまで培ったノウハウに加え、外部企業とも連携し、さまざまなお客さまのニーズに応じた新たな金融サービスを提供することを目指してまいります。

	2023年3月期		2024年3月期	
	中間 連結会計期間	通期	中間 連結会計期間	通期 (予想)
■個人口座数	2,621千口座	2,755千口座	2,876千口座	3,047千口座
■個人預金残高	5,632億円	5,756億円	5,898億円	6,402億円
うち普通預金残高	4,371億円	4,526億円	4,690億円	—
うち定期預金残高	1,261億円	1,229億円	1,207億円	—
■個人向けローン残高	310億円	351億円	394億円	440億円

②クレジットカード・電子マネー事業セグメント

当社は、クレジットカード事業・電子マネー事業を営む株式会社セブン・カードサービスを2023年7月1日付で連結子会社化いたしました。

2023年9月末時点でのクレジットカード会員数は357万人、クレジットカードキャッシング残高は106億円となりました。なお、連結対象期間（2023年7月～9月）のクレジットカードショッピング取扱高は2,060億円となりました。

また、2023年9月末時点での電子マネー「nanaco」会員数は8,128万人、連結対象期間（2023年7月～9月）の電子マネー取扱高は4,712億円となりました。

③海外事業セグメント

米国における当社連結子会社のFCTI, Inc. は、米国セブン・イレブン店舗内にATMを設置しており、2023年6月末時点でのATM設置台数は8,632台（2022年6月末比0.7%減）となりました。

また、FCTI, Inc. の連結対象期間（2023年1～6月）の業績は、低採算ATMの整理による費用削減があったものの、政策金利の上昇に伴う資金調達費用の上昇等により、経常収益94.8百万米ドル（前年同期間比2.8%増）、経常損失5.0百万米ドル（前年同期間は1.1百万米ドルの経常利益）、中間純損失4.5百万米ドル（前年同期間は0.9百万米ドルの中間純利益）となりました。

インドネシアにおける当社連結子会社PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、現地コンビニエンスストアへのATM設置を推進し、2023年6月末時点のATM設置台数は6,749台（2022年6月末比66.6%増）と大幅に増加しております。

また、フィリピンにおける当社連結子会社Pito AxM Platform, Inc. は、フィリピン国内のセブン・イレブン店舗へのATM設置が堅調に推移し、2023年6月末時点のATM設置台数は2,637台（2022年6月末比45.3%増）となりました。

## （2）財政状態に関する定性的情報

総資産は、1,789,070百万円となりました。このうちATM運営のために必要な現金預け金が1,103,607百万円と過半を占めております。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が122,404百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が152,160百万円となっております。

負債は、1,504,819百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高（譲渡性預金を除く）は872,645百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は469,066百万円、定期預金残高は120,738百万円となっております。

純資産は、284,251百万円となりました。このうち利益剰余金は208,962百万円となっております。

（財政状態）

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当中間連結会計期間	増減
総資産	1,312,273	1,789,070	476,796
負債	1,058,031	1,504,819	446,787
純資産	254,242	284,251	30,008

## （3）業績予想に関する定性的情報

当社は、最近の業績動向を踏まえ、個別業績予想を修正しております。詳細は、本日公表いたしました「第2四半期業績予想と実績との差異並びに通期個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	952,027	1,103,607
コールローン	28,000	50,000
有価証券	99,651	122,404
貸出金	35,111	51,603
外国為替	0	0
A T M仮払金	98,296	152,160
会員未収金	-	134,463
その他資産	30,273	90,832
有形固定資産	30,256	34,925
無形固定資産	34,350	41,726
退職給付に係る資産	1,113	2,008
繰延税金資産	4,712	10,384
貸倒引当金	△1,521	△5,046
資産の部合計	1,312,273	1,789,070
<b>負債の部</b>		
預金	820,758	872,645
譲渡性預金	750	1,260
コールマネー	50,000	210,500
借入金	9,958	17,722
社債	85,000	85,000
A T M仮受金	54,773	81,683
クレジットカード事業未払金	-	39,524
電子マネー預り金	-	84,014
その他負債	35,282	110,818
賞与引当金	826	857
退職給付に係る負債	15	16
役員退職慰労引当金	-	29
株式給付引当金	631	691
繰延税金負債	34	54
負債の部合計	1,058,031	1,504,819
<b>純資産の部</b>		
資本金	30,724	30,724
資本剰余金	30,864	30,864
利益剰余金	182,431	208,962
自己株式	△900	△1,590
株主資本合計	243,120	268,960
その他有価証券評価差額金	500	763
為替換算調整勘定	6,783	9,438
退職給付に係る調整累計額	226	371
その他の包括利益累計額合計	7,510	10,572
非支配株主持分	3,611	4,717
純資産の部合計	254,242	284,251
負債及び純資産の部合計	1,312,273	1,789,070

## （2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
経常収益	73,856	92,222
資金運用収益	2,305	3,601
（うち貸出金利息）	2,216	3,305
（うち有価証券利息配当金）	22	70
役務取引等収益	71,058	87,593
（うちATM受入手数料）	65,248	73,211
（うちクレジット営業収入）	-	3,426
（うち電子マネー営業収入）	-	3,863
その他業務収益	356	41
その他経常収益	135	985
経常費用	59,319	75,816
資金調達費用	362	556
（うち預金利息）	17	15
役務取引等費用	19,469	25,183
（うちATM設置支払手数料）	15,272	15,554
（うちATM支払手数料）	1,676	4,875
（うちクレジット業務経費）	-	1,192
（うち電子マネー業務経費）	-	475
営業経費	38,032	48,668
その他経常費用	1,455	1,408
経常利益	14,536	16,405
特別利益	6	22,326
固定資産処分益	6	-
関係会社株式売却益	-	785
負ののれん発生益	-	21,540
特別損失	138	640
固定資産処分損	138	161
減損損失	-	179
その他の特別損失	-	299
税金等調整前中間純利益	14,403	38,090
法人税、住民税及び事業税	4,874	6,261
法人税等調整額	△187	△835
法人税等合計	4,687	5,425
中間純利益	9,716	32,665
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失（△）	△48	54
親会社株主に帰属する中間純利益	9,764	32,610



## 中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
中間純利益	9,716	32,665
その他の包括利益	3,553	3,320
その他有価証券評価差額金	7	262
為替換算調整勘定	3,572	3,086
退職給付に係る調整額	△25	△29
中間包括利益	13,270	35,985
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	13,208	35,499
非支配株主に係る中間包括利益	61	486

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,724	30,764	176,549	△1,173	236,864
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,486		△6,486
親会社株主に帰属する中間純利益			9,764		9,764
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				270	270
持分法適用会社の減少に伴う変動					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	3,278	270	3,549
当中間期末残高	30,724	30,764	179,827	△902	240,414

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	606	4,714	320	5,641	1,606	244,113
当中間期変動額						
剰余金の配当						△6,486
親会社株主に帰属する中間純利益						9,764
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						270
持分法適用会社の減少に伴う変動						-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7	3,462	△25	3,443	61	3,505
当中間期変動額合計	7	3,462	△25	3,443	61	7,054
当中間期末残高	614	8,176	294	9,085	1,668	251,168

株式会社セブン銀行（8410）2024年3月期 第2四半期（中間期）決算短信（連結）

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,724	30,864	182,431	△900	243,120
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,486		△6,486
親会社株主に帰属する中間純利益			32,610		32,610
自己株式の取得				△717	△717
自己株式の処分				26	26
持分法適用会社の減少に伴う変動			406		406
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	26,530	△690	25,840
当中間期末残高	30,724	30,864	208,962	△1,590	268,960

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	500	6,783	226	7,510	3,611	254,242
当中間期変動額						
剰余金の配当						△6,486
親会社株主に帰属する中間純利益						32,610
自己株式の取得						△717
自己株式の処分						26
持分法適用会社の減少に伴う変動						406
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	262	2,654	144	3,062	1,106	4,168
当中間期変動額合計	262	2,654	144	3,062	1,106	30,008
当中間期末残高	763	9,438	371	10,572	4,717	284,251

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前第3四半期連結累計期間より、一部の海外連結子会社において従来役務取引等費用に計上しておりました費用を営業経費に計上しております。また、役務取引等費用のうちその他の役務費用に計上していた費用を、ATM設置支払手数料及びATM支払手数料に区分掲記しております。加えて、当第1四半期連結累計期間より、一部の海外連結子会社において従来営業経費に計上しておりました費用を、区分掲記しているATM設置支払手数料として計上しております。

これらは、当該海外連結子会社の事業規模の拡大に伴い、より取引を適切に反映した連結財務諸表の開示を行うために表示方法の変更を行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結累計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結累計期間の中間連結損益計算書に表示しておりました役務取引等費用19,502百万円、及び区分掲記しているATM設置支払手数料14,802百万円、ATM支払手数料1,612百万円、並びに営業経費37,999百万円は、それぞれ役務取引等費用19,469百万円、ATM設置支払手数料15,272百万円、ATM支払手数料1,676百万円、並びに営業経費38,032百万円として組替えております。

(追加情報)

(重要な会計上の見積り)

連結子会社FCTI, Inc.におけるATM設置契約に関連するその他資産、有形固定資産、無形固定資産及び繰延税金資産の見積り

(1) 当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に計上した金額

その他資産	513百万円
有形固定資産	668百万円
無形固定資産	1,078百万円
繰延税金資産	3,391百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結子会社であるFCTI, Inc.において、7-Eleven, Inc.とのATM設置契約が更新されることを主要な仮定として、その他資産、有形固定資産、無形固定資産の収益性及び繰延税金資産の回収可能性を検討しております。

当該契約の更新は交渉段階にあり一定程度の不確実性が伴います。当該契約の更新がなされなかった事により見積りが実際と異なった場合、当連結会計年度の損益に影響を与える可能性があります。

(重要な後発事象)

(新株予約権(有償ストック・オプション)の発行)

当社は、2023年9月8日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員(これらに勤務する出向者を含む。)に対し、有償ストック・オプションとして割り当てる新株予約権の募集要項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすることを決議いたしました。また、2023年10月6日開催の当社取締役会において、会社法第243条の規定に基づき、2023年10月31日に当該新株予約権を割り当てることを決議いたしました。

(1) 有償ストック・オプションとして新株予約権を発行する理由

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員(これらに勤務する出向者を含む。)に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

## (2) 新株予約権の発行要項

新株予約権の数	38,352個(新株予約権1個につき100株) (注)上記発行数は上限の発行数を示したものであり、申込数等により割り当てられる新株予約権の数が減少することがあります。
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 3,835,200株 (注) 1
新株予約権の割当日	2023年10月31日
新株予約権の割当対象者	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員(これらに勤務する出向者を含む。) 418名
新株予約権発行の際の払込金額	本新株予約権1個あたりの発行価格は、100円とする。
公正な評価単価	1株当たり 16円 当該金額は、割当日における当社株価の終値298.3円/株、株価変動性17.06%、配当利回り3.69%、無リスク利率0.216%及び予想残存期間3.3年に基づいて、一般的なオプション価格算定モデルであるブラック・ショールズモデルによって算出している。
権利行使価格	1株当たり 319.4円 (注) 2
新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株式の発行価格のうちの資本組入額	新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使期間	2026年6月1日から2027年10月31日
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>新株予約権者は、当社の中期経営計画に掲げる以下のアからウの財務目標が全て達成された場合に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。  <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 2026年3月期の連結損益計算書における経常収益:2,500億円</li> <li>イ 2026年3月期の連結損益計算書における経常利益:450億円</li> <li>ウ 2026年3月期の連結貸借対照表及び連結損益計算書に基づいて計算される自己資本利益率(ROE):8%</li> </ul>           なお、上記の業績条件の判定に際しては、当社が提出した有価証券報告書の数値を参照するものとし、決算期の変更、適用される会計基準の変更、当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生した場合など、連結貸借対照表及び連結損益計算書に記載された数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該影響を排除するための適切な調整を行うことができるものとする。         </li> <li>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員(これらに勤務する出向者を含む。)であることを要する。</li> <li>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</li> <li>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</li> <li>各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</li> </ol>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

## (注) 1. 付与株式数の調整

付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式交付を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に付与株式数の調整を行うことができるものとする。

## 2. 行使価額の調整

本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分又は合併、会社分割、株式交換及び株式交付による新株の発行及び自己株式の交付の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換若しくは株式交付を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(自己株式の取得)

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第2項及び当社定款第6条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

新株予約権(有償ストック・オプション)の行使に伴い交付する株式に充当するため。

2. 自己株式の取得の内容

(1) 取得する株式の数

当社普通株式 3,835,200株

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.32%)

(2) 株式を取得するのと引き換えに交付する金銭等の内容及びその総額

現金 13億円(上限)

(3) 株式を取得することができる期間

2023年11月13日から以下のいずれかの早い日

①2023年12月11日

②取得し得る株式総数すべてについて取得が完了した日

③取得資金総額が株式の取得価格の総額に到達した日

④解約等により取引一任契約が終了した日

(4) 取得の方法

自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

## 3. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	925,965	1,064,662
コールローン	28,000	50,000
有価証券	122,324	176,269
貸出金	35,571	39,900
外国為替	0	0
未収収益	9,806	9,919
A T M仮払金	96,541	150,397
その他資産	14,245	18,970
その他の資産	14,245	18,970
有形固定資産	22,317	24,519
無形固定資産	32,441	33,978
前払年金費用	728	819
繰延税金資産	1,161	1,166
貸倒引当金	△1,409	△2,104
資産の部合計	1,287,693	1,568,499
<b>負債の部</b>		
預金	824,778	912,842
譲渡性預金	750	1,260
コールマネー	50,000	210,500
社債	85,000	85,000
A T M仮受金	54,773	81,683
その他負債	27,603	27,881
未払法人税等	6,192	5,837
資産除去債務	405	420
その他の負債	21,004	21,624
賞与引当金	529	460
株式給付引当金	631	691
負債の部合計	1,044,066	1,320,320
<b>純資産の部</b>		
資本金	30,724	30,724
資本剰余金	30,724	30,724
資本準備金	30,724	30,724
利益剰余金	182,578	187,557
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	182,578	187,557
繰越利益剰余金	182,578	187,557
自己株式	△900	△1,590
株主資本合計	243,127	247,416
その他有価証券評価差額金	500	763
評価・換算差額等合計	500	763
純資産の部合計	243,627	248,179
負債及び純資産の部合計	1,287,693	1,568,499



## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	58,638	64,089
資金運用収益	2,282	2,918
(うち貸出金利息)	2,209	2,779
(うち有価証券利息配当金)	22	70
役務取引等収益	56,151	60,708
(うちA T M受入手数料)	51,292	55,436
その他業務収益	108	51
その他経常収益	95	411
経常費用	43,398	47,167
資金調達費用	243	127
(うち預金利息)	17	15
役務取引等費用	11,034	12,518
(うちA T M設置支払手数料)	8,530	8,765
(うちA T M支払手数料)	498	1,309
営業経費	30,959	33,802
その他経常費用	1,160	718
経常利益	15,239	16,921
特別利益	-	200
関係会社株式売却益	-	200
特別損失	451	443
固定資産処分損	113	143
関係会社株式評価損	337	-
その他の特別損失	-	299
税引前中間純利益	14,788	16,677
法人税、住民税及び事業税	4,839	5,334
法人税等調整額	△66	△121
法人税等合計	4,772	5,212
中間純利益	10,016	11,465

## （3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,724	30,724	30,724	0	176,042	176,042	△1,173	236,318	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△6,486	△6,486		△6,486	
中間純利益					10,016	10,016		10,016	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分							270	270	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	3,529	3,529	270	3,800	
当中間期末残高	30,724	30,724	30,724	0	179,572	179,572	△902	240,119	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	606	606	236,925
当中間期変動額			
剰余金の配当			△6,486
中間純利益			10,016
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			270
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	7	7	7
当中間期変動額合計	7	7	3,808
当中間期末残高	614	614	240,733

株式会社セブン銀行（8410）2024年3月期 第2四半期（中間期）決算短信（連結）

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	30,724	30,724	30,724	0	182,578	182,578	△900	243,127
当中間期変動額								
剰余金の配当					△6,486	△6,486		△6,486
中間純利益					11,465	11,465		11,465
自己株式の取得							△717	△717
自己株式の処分							26	26
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	4,979	4,979	△690	4,288
当中間期末残高	30,724	30,724	30,724	0	187,557	187,557	△1,590	247,416

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	500	500	243,627
当中間期変動額			
剰余金の配当			△6,486
中間純利益			11,465
自己株式の取得			△717
自己株式の処分			26
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	262	262	262
当中間期変動額合計	262	262	4,551
当中間期末残高	763	763	248,179